

平成30年度 事務事業評価表

9487
一般会計

事務事業名	公平委員会運営事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	公平委員会事務局	公平委員会事務局	政策法制担当	大下 等

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・人財を活かした行政経営		
	個別目標	職員の能力向上		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方公務員法第5条等		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成14年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市の職員		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	632	370	672
	人件費	7,369	7,413	6,672
目 的	総事業費	8,001	7,783	7,344
人事行政の公正を期し、職員が安心して職務に専念できる環境の確保に努めます。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	672		
	合 計	672		

手段、手法【実施手法：直営】

不利益処分に対する審査請求及び勤務条件に関する措置要求に対して、書面審理・口頭審理を経て裁決・判定を行います。より公正な裁決・判定ができるよう、公平審査事務の研究を行います。また、職員の苦情相談にも応じます。

3. 活動内容

成 果（効果・予測）	活動指標 1	名称	委員会開催回数		単位	回
		内容説明	委員会会議の開催回数			
		指標値	予 定	29年度	30年度（当該年度）	31年度
			実 績	5	2	1
本事業の実施により、職員が安心して業務に専念する環境が整備されるとともに、第三者機関による適正な手続のもとで、不利益処分に対する審査請求や職員の苦情に対する公平審査が行われることで、人事行政の公正さを確保することができます。	活動指標 2	名称	研修会参加回数		単位	回
		内容説明	公平審査事務向上のための研修会等			
		指標値	予 定	29年度	30年度（当該年度）	31年度
			実 績	7	7	7
課 題	活動指標 3	名称			単位	
		内容説明				
		指標値	予 定	29年度	30年度（当該年度）	31年度
			実 績			
	活動指標 4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値	予 定	29年度	30年度（当該年度）	31年度
			実 績			

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	地方公務員法に基づく本市独自の機関である公平委員会の運営事務は、内部管理事務の一環として今後も行政が行ってまいります。					